2026年11月2日

各位

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
株式会社フジテレビジョン

第15回『サステナビリティ経営委員会』の開催について

当社は10月30日、第15回「サステナビリティ経営委員会」（以下、「委員会」）を開催いたしましたので、お知らせいたします。

１．委員会の内容

組織内の「壁」を取り除き、「共創」を促進するための方向性について、サステナビリティ経営担当者から委員へ説明しました。
また、「対話と傾聴」研修を推進している部局の社員が、研修導入の背景や実施による変化について自身の経験を共有しました。あわせて、ファシリテーター専門家の指導のもと、傾聴の姿勢や対話の手法を学ぶワークショップ「対話・傾聴を起点とする共創研修」を実施しました。
さらに、企業風土改革の進捗や相談窓口の利用状況等を報告するとともに、ステークホルダーとの対話を踏まえた、より透明性の高い情報発信の方向性についても共有しました。

（１）サステナビリティ経営委員会の方針「対話から共創へ」について説明

FMHの「Group Vision 2026-2030」で掲げるグループ内外の多様なパートナーとの共創を通じた価値創出の実現に向けて、「対話から共創へ」をテーマに取り組みを推進する方針について説明しました。
まずはフジテレビが組織や立場の違いを越えて率直に対話できる組織となることを目指し、委員会では部門横断の対話を促進するとともに、共創につながる組織基盤づくりに取り組んでいく方向性を確認しました。

（２）「対話と傾聴」の体感セッション

「対話と傾聴」研修を推進しているテックアートデザイン局の社員が、“聴く”ことの難しさや重要性に気づいたきっかけ、ならびに局内で実施している研修の内容や効果について委員会に説明しました。続いて、外部の専門家による体感セッションを実施し、聴き手と話し手に分かれたペア対話や「5年後、共創できるフジテレビになるには？」をテーマとしたグループ対話に取り組みました。グループ対話では、「権限移譲による組織のフラット化が、多様な意見を発信しやすい環境づくりにつながる」といった意見が共有され、共創を支える組織風土や対話の重要性について理解を深めました。

２．今後に向けて

今回のセッションで得られた学びを活かし、組織間のコミュニケーションや対話の促進を通じて、共創につながる組織基盤づくりに努めてまいります。

次回の委員会は2027年1月の開催を予定しており、人権意識の向上をはじめとする各種施策を継続的に推進することで、社員が力を発揮できる環境整備と持続可能な経営の実現を目指します。

なお、委員会での協議内容や各種施策の実施状況については、今後も適時開示を行ってまいります。

以上